



アフリカ

No.109

NOW



モザンビーク・マプトで開催された第1回 TICAD VIフォローアップ閣僚会合に向けた TICAD 市民社会事前戦略会議の参加者
2017年8月 ホテル・マプト屋上

CONTENTS



目次

トピック：問われる日本のアフリカ外交 モザンビークでの TICAD 閣僚会合が突き付けたもの		
Topic: The First TICAD VI Follow-up Ministerial Level Meeting in Mozambique questions Japanese diplomacy		
モザンビーク政府、NGO メンバーの入国を拒否	斉藤龍一郎	2-4
A NGO member was denied entry by Mozambican government		
市民社会ネットワーク for TICAD の声明		4-5
Statement of Japan Citizens' Network for TICAD		
TICAD 閣僚会合を揺るがした、サハラ・アラブ民主共和国の参加とモロッコによる実力行使	『アフリカ NOW』編集部	6-7
TICAD at the end of cliff - Western Sahara's delegation was hampered by Moroccan delegation		
韓国とアフリカ諸国の関係：アフリカ・インサイトが果たす役割	ホ・スティーブン・ソンヨン	8-11
Relationship between Republic of Korea and African countries - Role of Africa Insight Heo Steven Sung-Yong		
アフリカ・インサイト訪問記	中野智之	11
語られた体験をどのように受け止めるのか		
映画『私たちが誇るもの〜アフリカ・レディーズ歌劇団』を観て	茂住衛	16-17
How are someone's experiences seen? - A film "The Baulkham Hills African Ladies Troupe"		
AKC リレーエッセイ(第4回) わが家の「髪型騒動」 'Hair style trouble' in our family	田村美都子	18-19
私のかみの毛、大好き	原田莉々文	19
AJF 事務局から読者の皆さんへ〜ひとつの結び目として／活動日誌		裏表紙

問われる日本のアフリカ外交 モザンビークでのTICAD閣僚会合が突き付けたもの

The First TICAD VI Follow-up Ministerial Level Meeting in Mozambique questions Japanese diplomacy

1993年から続く TICAD（アフリカ開発会議）プロセスにおいて、日本の NGO とアフリカの市民社会は一貫して提言活動などによる積極的な関与を追求し、参加を拡大させてきた。しかし、2017年8月にモザンビークのマプトで開催された第1回 TICAD VI フォローアップ閣僚会合では、モザンビーク政府に入国登録を申請していた日本の NGO メンバーのうち1名に対し、同国政府がビザの発給を行わず、会議への参加が妨げられた。さらに、アフリカ連合（AU）の加盟国としてアフリカ連合委員会とモザンビーク政府がこの閣僚会合に招へいたサハラ・アラブ民主共和国（RASD）代表団の処遇をめぐる事前会議が紛糾し、同代表団の会場入場をめぐる、旧スペイン領サハラ地域（西サハラ）の過半を占領しているモロッコ政府の代表団が実力を行使するという事態も生じた。TICAD 閣僚会議をめぐるこれらの異例の事態は、日本のアフリカ外交とアフリカ援助のあり方自体を問うものとなっている。

モザンビーク政府、NGOメンバーの入国を拒否 A NGO member was denied entry by Mozambican government

齊藤 龍一郎

SAITO Ryoichiro

TICAD 閣僚会合で何が起きたのか

2017年8月24-25日にモザンビークの首都マプトで、第1回 TICAD VI フォローアップ閣僚会合（関連会議は8月23日から）が開かれた。この会合では、(1) 会議に参加する NGO メンバーとして登録され、モザンビーク政府に入国を申請していた日本の NGO メンバー日本の NGO メンバー、渡辺直子さんへのビザが発給されなかった、(2) 開会式の会場入り口でモロッコ政府代表団がサハラ・アラブ民主共和国（República Árabe Saharaui Democrática: RASD）代表団の入場を阻止するために実力を行使したことにより、開会式の開始が2時間遅れた、という異例の事態が起きた。この2つの事態はいずれも、日本のアフリカ外交とアフリカ援助のあり方に大きな問いを投げかけている。

渡辺さんが所属する日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center; JVC）およびモザンビーク開発を考える市民の会（モ会）は、インターネット上の署名サイトの Change.org を利用して、8月23日から日本の外務省とモザンビーク政府にあてて、「国際 NGO スタッフ・渡辺直さんがモザンビークに入国できるようにしてください！」と題したウェブ署名⁽¹⁾を開始。10月18日に外務省に4,516筆の署名を提出し、その後もウェブ署名を継続している。

また、今回の TICAD 閣僚会合に日本から参加した市民ネットワーク for TICAD（Afri-Can）は、渡辺さんへのビザ不発給が判明したことに対し、8月11日に「TICAD VI フォローアップ閣僚会議参加希望者へのビザ不発給措置について強く再考を求めます」と題する要請書を発表。会合が開かれる前の8月16日および22日には、AJF も含む多くの団体の署名とともにこの要請をモザンビーク政府、日本政府、共催機関に送付。さらに、会合が終了した翌日の8月26日には世話人名で「TICAD 市民社会参加者へのビザ発給拒否措置に抗議し、今後の TICAD 関連会議に向けた防止策を求めます」という声明を公表し、TICAD の主催者と共催者に TICAD 関連会合への市民社会の参加を妨害するビザ不発給の再発防止を求めた（4-5ページにこの声明を掲載）。また、10月5日に Afri-Can の主催で開催されたセミナー「アフリカにおける SDGs と『アジェンダ2063』達成に向けたパートナーシップ〜国連SDGsハイレベル政治フォーラム（7月、ニューヨーク）と TICAD VI フォローアップ閣僚会合（8月、モザンビーク）：アフリカと日本の市民社会は何を語ったか」では、「TICAD VI フォローアップ閣僚会合で浮き彫りになった課題：西サハラ問題と日本市民社会参加者へのビザ不発給措置について」と題する報告が行われた。さらに、このセミナーの開催前には緊急企

画「TICAD VI フォローアップ閣僚会合を揺るがした『西サハラ問題』～その経緯と現在：本当の問題は何なのか？」が実施され、西サハラ問題研究会を主宰する高林敏之さんが発表した。

ビザ不発給の理由は開示されていない

本稿では、渡辺直子さんへのビザ不発給問題に関する動向をまとめ、モロッコ政府代表団による RASD 代表団の入場を阻止するための「実力行使」問題については、別稿（6-7ページ）で検証する。

JVC のウェブサイトに掲載された「モザンビークビザ不発給措置についての経緯報告（9月1日更新）」⁽²⁾では、以下のように説明されている。

- 【1】JVC 渡辺は、「TICAD」参加登録がされていたが、モザンビーク政府よりビザ発給拒否にあった。
- 【2】ビザ申請先の駐日モザンビーク大使館の指示に沿って、「理由照会レター」を作成し、照会を行った。
- 【3】同時にあらゆる働きかけが、日本の市民社会（NGO など）から日本の外務省を通じて駐日モザンビーク大使館に、あるいは直接モザンビーク政府になされた。
- 【4】しかし、モザンビーク政府からは日本の外務省を通じて「理由照会レター」や「不服申立書」が届いていないとの主張がなされ、手続きなしでの非難や働きかけは不当であるとの指摘がなされた。（この時点で「理由照会レター」は駐日モザンビーク大使館に届いており、また「不服申立書」の提出の要請はこれまで一度もなかった）
- 【5】経由地である南アフリカに到着した渡辺が、南アフリカのモザンビーク領事館でもビザ申請を行ったが、同領事館の手続き上、「TICAD 参加」として渡航するにはモザンビーク政府からの招待状が必要であるとされ、この時点でモザンビーク政府がビザ発給を拒否している以上、同国への入国は不可能になった。
- 【6】各方面への働きかけを受けて、日本の外務省担当者らは「モザンビークでも働きかけを継続する」と約束し、「TICAD」参加のためモザンビークに出発した。
- 【7】「TICAD」参加のためにモザンビーク入りしている NGO が現地で UNDP（国連開発計画）及び日本の外務省にも、改めてモザンビーク政府への働きかけを要請するものの、発給拒否の撤回はなされず、

Change.org にて日本外務省への働きかけ要請の署名キャンペーンを開始した。

【8】「TICAD」閣僚会議直前、「TICAD」参加のためにモザンビーク入りしている NGO から日本の外務省およびモザンビーク国外務・協力省に声明が手渡され、外交上の解決が要請された。

【9】「TICAD」閣僚会議開催中の8月25日に、最初の署名937筆が河野外務大臣宛に提出され、対応が要請されるが、撤回なきままに閣僚会議は終了した。

日本の外務省やモザンビーク政府への NGO 側のさまざまな働きかけに対してモザンビーク政府は、ビザ不発給に対しては異議申し立てが可能だと説明している。しかし、【2】で説明されている「理由照会レター」に対しては、「司法判断」という回答がなされているだけである。なぜモザンビークの司法が渡辺さんへのビザ発給の可否を「判断」したのか、この「判断」の根拠とその証拠はどのようなものかなど、いくつかの疑問に対する答えは明らかにされていない。ビザ不発給の理由はいまだに開示されていないと言えよう。

ビザ不発給を繰り返させないために

9月22日には JVC の主催で、「いま世界・アフリカで何が？～日本 NGO のモザンビーク入国拒否問題から考える」が開催。この報告会では、渡辺さんが自身のモザンビークの農民団体・市民団体との関わりを踏まえて報告を行い、国際協力 NGO センター（JANIC）事務局長の若林秀樹さんが市民の権利を守る立場から、ビザ不発給の問題点を指摘した。

この報告会で渡辺さんが自ら語っているように、渡辺さんは、モザンビーク北部で、主に日本の ODA 資金によって、日本・ブラジル・モザンビーク3カ国共同の巨大開発事業として実施されつつあるプロサバンナ事業に反対するモザンビークの農民団体・市民団体と連携して、プロサバンナ事業の進行が人びとの生活に及ぼす影響などを調査してきた。さらに、2013年1月から継続して開かれてきた「プロサバンナ事業に関する NGO・外務省意見交換会」やモザンビークからの農民団体の代表を迎えて開催されてきた集会などで、この調査を踏まえた報告と問題提起を行ってきた。前述したとおり、モザンビーク政府は渡辺さんへのビザ不発給の理由を開示していないが、市民社会の観点からは、こうした活動が今回のビザ不発給につながっていることが強く推認される。今回の TICAD 閣僚会合

さいとう りょういちろう：AJF 理事。2000年4月から2016年10月まで AJF 事務局長。立命館大学生存学研究センターで、生存学ウェブサイトのアフリカ関連情報データベース作成・更新を担当。

の場で、プロサバンナ事業の対象地に強固な反対運動が存在していることや、2016年春には JICA による市民社会分断工作に関する資料が大量にリークされたことなどが報告され、論議の対象となることを避けようとしたのだと考えられる。

前述のウェブ署名の呼びかけサイトの「キャンペーンの進捗」には、8月27日付けで渡辺さんのメッセージが掲載されている。

8月半ばに、南アフリカでモザンビークの仲間たちと会う機会がありました。そこで今回のビザのことを共有すると、彼ら・彼女らは、こう言いました。「これは、我々への弾圧が強くなるという、我々へのサインだ」。

ビザを発給せず、モザンビーク国内への立ち入りを禁じることは、モザンビークの農民団体・市民団体との直接の対話や共同調査を妨げ、その声を日本そして世界へ届けることを封じ込めようとするに他ならない。これに対して、渡辺さんだけでなく、モザンビークの農民団体・市民団体と連携するためにモザンビークへの入国を望むすべての NGO メンバーや研究者へのビザがすみやかに発給されることは、モザンビークで闘う人々への弾圧を許さないことにもつながっている。

モザンビーク政府が渡辺さんへのビザ不発給の理由を開示できないことは、モザンビーク政府が NGO や日本の外務省などからの要請に対してどのように対応すればよいのかを決めかねているからではないとも推察できる。今後の推移に注目したい。

(追記) 9月21日に外務省を通じてモザンビーク大使館から渡辺さんに、モザンビーク司法当局は「未来永劫入国査証(ビザ)を発給しないとの決定を行ったわけではなく、今後通常の手続きに従い、(中略)査証(ビザ)申請できる(原文ママ)」という連絡があった。この連絡を受けて渡辺さんは、10月23-25日にマプートで開催された「モザンビーク・ブラジル・日本3カ国民衆会議」に参加するために10月2日にビザを申請。10月19日にビザを受け取る予定であったが、会議から約1ヵ月半後の12月10日現在もなお「司法当局による審査中」とされ⁽¹⁾、ビザが発給されていない。いつ審査結果が出るのか、何がなぜ司法当局で審査されているのかは不明のままで、このまま入国ビザが永遠に発給されない可能性も否めない。

(1) <http://bit.ly/2wh6twh>

(2) <http://www.ngo-jvc.net/jp/notice/2017/09/20170901-mozavisa.html>

(3) 外務省の説明による

2017年8月26日

TICAD 市民社会参加者へのビザ発給拒否措置に抗議し、今後の TICAD 関連会議に向けた防止策を求めます

市民ネットワーク for TICAD 世話人

モザンビーク共和国の首都マプートにある「ジョアキム・シサノ国際会議センター」にて、関連会議も含め8月23日から開催されていた「第1回 TICAD VI フォローアップ閣僚会合」が25日、閉幕しました。

本件会議に向けては、日本・アフリカ諸国および開催国であるモザンビークの市民社会から申請していた会議参加希望者25名の参加登録はなされたものの、日本からの参加希望者であった(特活)日本国際ボランティアセンター(JVC)の渡辺直子さんへのビザ発給がなされず、渡辺さんは会議に参加することができませんでした。

TICAD(アフリカ開発会議)は、日本政府が主導するアフリカ開発のための多国間・多セクター間のイニシアティブであり、日本とアフリカの外交関係や国際協力の在り方にも大きな影響を及ぼしています。1998年の TICAD II (第2回アフリカ開発会議、東京で開催)以降、日本・アフリカの市民社会の参加も拡大しており、TICAD は「中国・アフリカ協力フォーラム」(FOCAC) など類似の会議と比較して、市民社会や民間セクター、国際機関、その他の非国家セクターに開かれた運営がなされています。今回のビザ不発給措置は、こうした TICAD の運営の在り方に水を差すものとなりました。

私たち「市民ネットワーク for TICAD」は、TICAD への日本・アフリカ諸国・会議開催国の市民社会の参画と政策提言を保証し、TICAD を真にアフリカの人びとに役立つものとするを目的として、2014年来、活動してきました。本件ビザ不発給措置についても、私たちはこの事態が判明した8月10日以降、再考と発給を求める要請書を発表し、8月16日および22日に、多くの団体の署名とともにこれをモザンビーク政府、日本政府、共催

TICAD 閣僚会合を揺るがした、サハラ・アラブ民主共和国の参加とモロッコによる実力行使

TICAD at the end of cliff - Western Sahara's delegation was hampered by Moroccan delegation

『アフリカ NOW』編集部

Editor of "Africa NOW"

RASD が TICAD 閣僚会合に登場

2017年8月25日付で産経ニュースサイトに掲載された共同通信の配信記事⁽¹⁾は、モザンビークの首都マプトで8月24日に開催された TICAD VI フォロアップ閣僚会合において、「議長国の日本が招いていない西サハラの関係者が強引に会場に入ろうとし、西サハラと対立するモロッコの出席者と小競り合い」になったと伝えている。また、同日付で朝日新聞ウェブサイトに掲載された記事⁽²⁾も「日本などが国家として認めていない西サハラが出席を要求して他国の代表団ともみあいになる混乱」と報道。これらの記事では、サハラ・アラブ民主共和国 (República Árabe Saharaui Democrática: RASD) の代表団が、前触れもなく閣僚会合の会場に現れたことが「小競り合い」「混乱」の発端のように伝えられている。

RASD はアフリカ連合 (AU) に加盟しているが、日本政府が RASD を国家として承認していないために、RASD の代表団はこれまで TICAD プロセスに参加することができなかった。横浜で TICAD V が開催された直前の 2013年4月には、RASD のアジア担当ムロウド・サイド (Mouloud Said) さんが、TICAD への参加を訴えるために来日したが、日本政府の TICAD 担当者への面会すらかなわなかった⁽³⁾。

それでは、なぜ今回の TICAD 閣僚会合の会場に RASD 代表団が姿を見せたのか。モロッコの英字新聞 "MOROCCO WORLD NEWS" 8月25日号の記事⁽⁴⁾は、「モザンビーク政府が RASD 代表団を招へい」「モロッコ代表団の実力行使にもかかわらず RASD 代表団をエスコートして会場に入った」と非難している。一方、モザンビーク政府系のモザンビーク・ニュース局 (AIM) のレポート⁽⁵⁾は、「AU として、RASD を含む加盟55カ国すべてを TICAD に招へいするという合意がなされ、それに基づいて RASD が招へいされことに対して、モロッコ政府が実力行使に出た」と報じている。仏紙 "Le Monde" 8月28日の記事⁽⁶⁾によれば、モ

ザンビーク政府は、「モロッコは AU の一員であるにもかかわらず、他の AU 加盟国に対して実力を行使し、国家間の関係を律する諸原則を踏みにじった。モロッコ政府の行為に驚きと嫌悪の念を覚えずにはいられない」とモロッコ政府を非難している。

AU 加盟国としての役割を担う RASD

"Le Monde" で紹介されているモザンビーク政府の発言にも示されているように、RASD は AU の加盟国であり、AU の前身であるアフリカ統一機構 (OAU) の主たる目的であった植民地支配からの解放という課題を今日において体現している。今回の TICAD 閣僚会合に RASD 代表団が現れたのは、開催国であるモザンビーク政府が RASD 代表団を招へいしたことに加え、AU の執行機関であるアフリカ連合委員会 (AUC) の決定を踏まえた事前調整を経て、AUC によって招へいされたからである。そして、8月24日にモロッコ代表団の実力行使によって開始が大幅に遅れた TICAD 閣僚会合本会議の会場内には、別の入り口から入場した RASD 代表団の姿もあった。

今回の TICAD 閣僚会合への RASD 代表団参加は、2017年5月に AU のパン・アフリカン議会で RASD の女性国会議員スエルマ・ベイルーク (Suelma Beirouk) さんが北アフリカ代表の副議長に再選されたことと同様に、RASD が AU 加盟国としての役割を担っていることを示していると言えるだろう。その一方で、2015年11月にモロッコのマラケシュで開催された「国連気候変動枠組条約第22回締約国会議」(COP22) に参加するために、スエルマ・ベイルークさんがパン・アフリカン議会代表団の一員としてモロッコに入国したのち、モロッコ当局に拘束され、国外退去を強いられた。2017年3月に AU 主催で開催された西サハラにおける平和と安全保障会議 (Peace and Security Council on Western Sahara) では、AU がモロッコの会議参加を要請したにもかかわらず、モロッコは RASD との同席

を拒んで出席しなかった。この事態に対し同会議名で遺憾の意を表明する声明が出されるなど、AU は、モロッコと RASD の和平交渉を進めるための努力を行っている。

RASD 代表団に実力行使で応じるモロッコ

仏語誌 "Jeune Afrique" のウェブサイトにて2017年8月25日付で掲載された記事⁽⁷⁾は、モロッコ代表団員が「国連は RASD を認めていない。だから、彼らの退席を求めた。日本も同じ見解に基づいて彼らの出席を拒否した」と語ったと伝えている。前記の朝日新聞ウェブサイト掲載記事では「西サハラは1976年に『サハラ・アラブ民主共和国』として独立を宣言。だが、日本を含め多くの国は国家として認めておらず、共同議長国の日本政府は会合の招待状を送っていない」と記されている。

前記のモロッコ英字紙の記事や朝日新聞のこの記事は、モロッコからの独立を含む西サハラ地域の帰属が国連が管理する住民投票で決することになっている、という重要な事実に触れていない。国連にはそのための仕組みが設けられており、国連事務総長特使がモロッコと RASD に対して、住民投票実施に向けた交渉を促し続けている。この住民投票による帰属決定がなければ、国連による RASD の承認が行われないのだ。

1975年に西サハラを植民地にしていたスペインの独裁政権がフランコ総統の死によって終了し、スペインが西サハラ地域からの撤退を決定したとき、モロッコとモーリタニアは軍を送って西サハラを占領。地域の独立を求めるポリサリオ戦線（サギア・エル＝ホムラおよびリオ・デ＝オロ人民解放戦線）との戦争を続けることのできなかったモーリタニアは撤退したが、モロッコは軍の力で占拠を続け、多数の入植者を送り込み、さらに長大な「砂の壁」を作って今日に至っている。『朝日新聞』2017年9月14日号には、モロッコ軍の進駐によって西サハラから逃れざるをえなかった難民が暮らす難民キャンプのルポ記事⁽⁸⁾が掲載された。

西サハラの資源をめぐる闘争の国際化

この記事は、「(西サハラ地域は) ほぼ全土が砂漠地帯だが、地下には豊富な鉱物資源があり、周辺海域は屈指の漁場」と解説している。日本でモロッコ産と原産地表記されているタコには、西サハラ沖で漁獲されたものもかなりあるのではないかと見られている。

RASD は、2015年10月に出された AU 法務局見解を根拠に、モロッコから積み出される鉱物資源の保全を訴えている。この訴えを受けて2017年5月には、港湾を管轄する当該国の裁判所によって、モロッコの鉱物

輸送船がスペイン・マヨルカ島パルマ港および南アフリカ・ポートエリザベス港から出港することを禁じるという決定がなされた。パルマ港では、別の鉱物輸送船が商品の積み下ろしを差し止められるという事態も発生した。パルマ港に入港した2隻は、スペインの上級裁判所が対象となっている鉱物資源は合法的に取得されたものであると認定したことから出港し、積み下ろしが可能になったが、ポートエリザベス港からの出港を禁じられた輸送船は、12月3日時点でなおポートエリザベス港に係留中である。

こうした西サハラの資源をめぐる動きの広がり、モロッコはいら立ちを覚えているのであろう。RASD の加盟に反対して OAU を脱退したモロッコは、今年になって AU に加盟した。そして RASD は、モロッコの AU 加盟を歓迎している。AU とモロッコの関係がどのようになるのか、また、新たな国連事務総長特使任命によって住民投票に向けた交渉がどうなるのか、注目していかなくてはならない。日本政府も、TICAD 共催者である AU とこれまで以上に緊密な関係をつくり、西サハラ問題にも対応すべきであろう。

(1) 「河野太郎外相もビックリ? TICAD に招待のない西サハラが『乱入』 モロッコと小競り合い演じる」

<http://www.sankei.com/world/news/170825/wor1708250047-n1.html?view=pc>

(2) 「西サハラの出席めぐりつかみ合いの争いに TICAD」

<http://digital.asahi.com/articles/ASK8T24N5K8TUHBI002.html>

(3) 『朝日新聞』2013年5月26日号「(アフリカはいま) 国家と認められない西サハラ 開発会議に招待されず」

(4) 'Mozambique Forces Polisario Members Into Japan-Africa Meeting, While Blocking Moroccan Delegation'

<https://www.moroccoworldnews.com/2017/08/227107/>

(5) 'Mozambique condemns Moroccan attack on RASD delegation' – AIM Report

<http://clubofmozambique.com/news/mozambique-condemns-moroccan-attack-on-RASD-delegation-aim-report/>

(6) 'A Maputo, un sommet Afrique-Japon vire à la foire d'empoigne entre Marocains et Sahraouis'

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2017/08/29/a-maputo-un-sommet-afrique-japon-vire-a-la-foire-d-empoigne-entre-marocains-et-sahraouis_5178064_3212.html

(7) 'Maroc – RASD : une réunion de la Ticaud au Mozambique tourne à la foire d'empoigne'

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2017/08/29/a-maputo-un-sommet-afrique-japon-vire-a-la-foire-d-empoigne-entre-marocains-et-sahraouis_5178064_3212.html

(8) 「(世界発 2017) 対立40年、苦難の西サハラ 実効支配のモロッコ VS 独立派」

<http://digital.asahi.com/articles/DA3S13131716.html>